

漁業経済学会 短 信

【第67回漁業経済学会大会のHP上の開催に際して】

佐野 雅昭

(代表理事 鹿児島大学水産学部)

2020年度の漁業経済学会第67回大会は、コロナウイルス感染防止上の配慮より、残念ながらHP上での開催となった。2020年の初頭より日本でも徐々にその影響を拡大しつつあったコロナウイルス感染症であるが、一時沈静化するように思えたものの、7月には再び感染者拡大の様相を呈している。日本中から多様な会員が集まり、喧々諤々議論を交わすと同時に交流を深める大規模な研究集会はこの春以降軒並み通常開催することができず、当学会大会もその例に漏れずHP上での開催を選択したものである。毎年一度しか開催されない大会であり、大変に残念であったが、やむを得ないことであり、ご理解いただきたい。

さて、HP上での開催と言うことではあるが、シンポジウム報告ではコーディネーターである佐々木貴文氏（北海道大学）を中心として、沿岸漁業の現状や課題に対して多元的な観点からの検討が行われた。着業者数減少と高齢化や沿岸漁業資源の管理問題、魚価低迷などの従来よりの課題に加え、2018年には漁業権のあり方を根本から問い直そうとする漁業法の改正がトップダウン型で断行された。沿岸漁業の将来は不透明さを増しており、現場は危機感を強めている。

しかしこのような状況においても、自らの努力によりボトムアップ型で沿岸漁業を改善・改革し、持続的な経営を実現しようとしている事例が全国に散見される。変動性に富む日本の沿岸漁業現場では、柔軟で経験豊富な現場力があるのはじめて、漁場利用や資源利用を適切に行うことができる。そこは工場ではないのだ。我々はこうした各地の自然条件に対応した多様なボトムアップの取り組みを軽視してはならないだろう。今回のシンポジウムはそうした事例を拾い上げ、各報告者がその核心部分を見抜き、日本の沿岸漁業再生に生かすべき普遍的な知見として提示しようとしたものである。

沿岸漁業に対して経済合理性や他産業との整合性、成長性を追求する意見もあるが、そもそも自然の変動性や非成長性を伴う自律更新性に依拠した沿岸漁業は、他産業一般と全く異なる産業特性や労働条件を保有している。しかし、だからこそそれは環境持続的な食料供給産業として将来性があるのだ。農畜産業よりも遙かに環境調和的であり、我々一般市民にとってなくてはならないものだと言えよう。

もし日本の沿岸漁業を健全に存続させようとするなら、沿岸漁業を一般産業化するのではなく、一般産業や我々の社会、消費市場が沿岸漁業を全く違うものとして受け入れることが必要なのではないか。現代的な資本主義社会と根本的に整合性がない沿岸漁業を、しかし現代社会に持続的に存立させることこそが我々に求められるチャレンジなのだ。

今回のシンポジウムはそうした困難なチャレンジを行う研究者たちがそれぞれの観点から多様な報告を行っている。詳細な内容は学会誌次号でお届けできる予定である。楽しみにしていただきたい。また次年度の大会がもし通常開催できるのであれば（そうなるよう祈っているが）、次期シンポジウムテーマは今回のテーマと連続性のあるものとし、今回議論できなかった内容も含めて会員同士の意見交換を対面で行いたいと考えている。

一般報告は6報告となった。今回より英語での報告や投稿を認めることとなり、2報告が英語で行われた。またそれらを含め、4報告が海外問題を対象にしたものであった。研究活動の国際

化は否応なく進んでおり、当学会も遅れをとってはならないものと考えている。今後も学会の国際化を積極的に進め、漁業経済研究の水準向上や裾野の拡大に努めたい。

さて、コロナ禍は水産業界にも大きなダメージを与えつつある。輸出はもとより外食需要や高級魚需要の大幅な縮退が見られ、市場縮小による価格下落も相俟って漁業生産額を大きく押し下げている。特に輸出への依存度を高めてきたホタテガイ養殖や魚類養殖業はこれまでに経験したことがないような大きなダメージを受けていると言われており、今後の対応が注視されている。コロナ禍は市場縮小を通じて日本全国の沿岸漁業に影響を及ぼしていることもあり、全体で見れば東日本大震災級の損失をもたらす可能性すらある。これを機に、今年のシンポジウムで議論したような沿岸漁業や水産業全体の変革ならびに構造再編が加速的に進むことも想定される。

また沿岸漁業を取り巻く国際情勢もコロナ禍を契機として大きく変化しつつあり、特に東アジアの政治環境は混迷を深めている。グローバリゼーションがもたらすネガティブな一面が顕在化しつつあり、持続的な沿岸漁業そして日本水産業の実現を図る上で、かなりのそして様々な政策上の修正が必要とされるのではないだろうか。

漁業経済学会は1952年の設立以降一貫して日本の漁業の発展や盛衰とともにあった。しかし日本漁業にとって今ほど難しい局面はかつてなかっただろう。学会の存在意義も鋭く問われている。会員全員が漁業の現状に真摯に向き合い、何者にも忖度せず各自の研究を自由かつ誠実に進め、その成果を来年の大会で交換し合い、批判し合い、高めあえることを楽しみに待ちたい。またその中から、日本の漁業経済研究において何か新しいもの、世のために有益なるものが生まれてくることに強く期待したい。

それでは皆様、不自由な毎日ですがご無事にお過ごし下さい。来年の大会でお待ちしています。

【第67回大会総括】

———2019 年度事業報告———

1. 渉外関係

水産・海洋科学研究連絡協議会が令和元年11月28日（木）に開催され、工藤貴史氏が渉外担当の馬場治氏の代理で出席した。

主たる議題は日本学術会議主催公開シンポジウムについてであった。

2. 組織・会員動向

1) 2019 年度会員移動

・ 2019. 6. 29 の会員現勢

個人会員 228 名（一般 188 名 学生 40 名）

賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村総合研究所）

・ 2019 年度退会者

井元康裕、小野征一郎、松井求、藤本宗一、岡本勝、多屋勝雄、田中栄次、上原政幸、三谷卓美、濱本俊策

以上 10 名

- ・ 2020. 5. 31 に会費未納で学会誌・短信を送付していない以下の会員を退会とした。
一般会員 32 名、学生会員 38 名
- ・ 2020. 5. 31 の会員現勢
個人会員 148 名（一般 146 名 学生 2 名）
賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村総合研究所）

2) 2020 年度入会希望者

【一般】佐々木稔基（全国漁業共済組合連合会）、竹村紫苑（水研機構・水産資源研究所）
中山洋輔（水産庁）、樋渡公愛（水産庁）、藤井陽介（水研機構・水産大学校）

以上 5 名

【学生】PENG WEI（鳥取大学連合農学研究院）、倪典夏（三重大学大学院）、林東薫（長崎大学大学院）、楊峻懿（京都大学大学院）、Kere Glorisa（鹿児島大学大学院）

以上 5 名

- ・ 2020. 6. 1 の会員現勢
個人会員 158 名（一般 151 名 学生 7 名）
賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村総合研究所）

3. 学会誌編集関係

1) 編集委員会の開催

●2019 年度編集委員会体制

委員長：久賀みず保

編集総務：久賀みず保

編集委員：佐久間美明、鳥居享司、佐野雅昭

●編集スケジュール

	発行号		備考
	1 号	2 号	
原稿投稿締め切り	7 月 20 日	1 月 20 日	受付日
編集委員会	7 月末	1 月末	
査読			
査読結果回収	8 月末	2 月末	
編集委員会	9 月初旬	3 月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10 月末	4 月末	
編集委員会	11 月初旬	5 月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1 月中旬発行	6 月中旬発行	

●実施状況

第1回編集委員会（2019/7/31）

出席者：佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第2回編集委員会（2019/10/1）

出席者：佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第3回編集委員会（2019/12/6）

出席者：佐野雅昭、佐久間美明、久賀みず保

第4回編集委員会（2020/1/31）

出席者：佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第5回編集委員会（2020/3/18）

出席者：佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第6回編集委員会（2020/5/29）

出席者：佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

2)「漁業経済研究」の編集と発行

●第63巻第2号・第64巻1号合併号編集結果（7/20締め切り）

論文区分	投稿数	掲載
論文（シンポ特集）	4	4
論文（自由論題）	3（論文2 研究ノート1）	4（論文3 研究ノート1）
その他	0	0
書評	0	0

●第64巻2号編集結果（1/20締め切り）

論文区分	投稿数	掲載
論文（自由論題）	1（新規投稿：論文1）	0
書評	0	0

3) ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2019年度の投稿はなかった。

4. 短信関係

2019年度は、以下の3本の短信を発行した。

No. 144（2019年6月1日）：第66回大会案内

No. 145（2019年8月31日）：第66回大会総括

No. 146（2019年1月15日）：第67回大会案内

5. 学会賞選考委員会報告

1) 学会賞：山尾政博著『東南アジア、日本の水産技術協力 参加と持続性を促すアプローチ』（北斗書房、2020年3月）

当著作は、山尾氏が長年にわたり関わってきた水産分野の国際協力プロジェクト等の形成過程の特徴を分析した力作である。東南アジア諸国の水産業及び漁村社会の持続的な発展に日本の水産技術協力がいかに貢献したか、いかに貢献できなかったか。その成果と課題について、著者が自ら調査した具体的事例を元に、詳細かつ論理的・体系的に明らかにしている。他の誰もなし得ないオリジナリティ溢れる研究であると同時に、永年の研究と研鑽により達成された研究業績の結晶となっており、当著作は学会賞に相応しいものである。以上の理由より、選考委員会委員全員一致で当著作を学会賞と判断した。

2) 奨励賞：推薦なし

6. 大会準備関係等

1) 第67回大会準備

今年度はコロナ禍のおり研究集会開催がはばかれる状況のもと、佐野代表理事が4月3日に第67大会の対応についてメールで総務担当、会計担当、HP担当、シンポコーディネーターに相談。4月6日の緊急事態宣言を受けて東京海洋大学での実施を中止し、オンライン開催とすることを決定した。シンポジウム報告や一般報告もオンラインで行うこととした。これについて短信147号で会員に告知した。また、シンポジウム報告、一般報告に関しては、6月5日に学会HP上にアップした。

2) シンポジウムテーマ

シンポ企画委員会を中心にメール審議を経て『新時代の沿岸漁業 ―あい路からの脱却は可能か―』に決定した。

——協議事項——

1. 2019 年度決算報告および監査報告

2019年度決算報告（案）

資料1

1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,500,000	1,532,000	32,000
	一般会員		1,212,000	
	学生会員		20,000	
	賛助会員		300,000	
会誌売上	(小計)	200,000	123,657	-76,343
	事務センター扱		123,657	
	事務局扱い		0	
大会収入	(小計)	350,000	288,000	-62,000
	参加費		152,000	
	懇親会費		136,000	
雑収入	(小計)	0	8	8
	利息		8	
	その他		0	
当期収入合計		2,050,000	1,943,665	-106,335
前期繰越金		4,991,560	4,991,560	
収入合計		7,041,560	6,935,225	-106,335

2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	900,000	821,100	78,900
	学会誌		708,400	
	短信		112,700	
通信発送費		150,000	201,448	-51,448
事務局費		50,000	0	50,000
会計管理委託費		200,000	135,602	64,398
会議費	(小計)	350,000	10,000	340,000
	シンポジウム		10,000	
	理事会等			
	編集委員会			
学会賞等賞金		50,000	20,000	30,000
大会経費	(小計)	350,000	354,770	-4,770
	要旨集印刷費		77,760	
	バイト代		60,000	
	懇親会費		160,000	
	シンボ等食費		0	
	会場使用料		57,010	
	その他		0	
雑費		10,000	0	10,000
その他（ホームページ作成）		250,000	242,000	8,000
当期支出合計		2,310,000	1,784,920	525,080
繰越金		4,731,560	5,150,305	-418,745
支出合計		7,041,560	6,935,225	106,335

3) 財産目録

種類	預入先	金額
普通貯金	三菱UFJ銀行	128,298
振替貯金	郵便局	5,021,287
現金		720
合計		5,150,305

監査の結果上記の通り
 本日はありません
 2020年5月26日
 監事 工藤 貴史

2. 2020 年度事業計画

1) 学会誌編集計画

(1) 2020 年度編集委員会体制

委員長：久賀みず保

編集総務：久賀みず保

編集委員：佐久間美明、鳥居享司

- ① 編集委員長はすべての責任を負う。
- ② 編集総務は、編集スケジュールを管理し、進行させる。また、投稿者と編集担当との原稿や査読結果の送付・受け取り事務を担う。
- ③ 編集委員は、査読結果の判定についての妥当性を判断および編集総務の補助を行う。
- ④ 編集委員会委員（編集総務も含める）の任期は1期以内とする（1期2年）。
- ⑤ 編集委員会委員（編集総務も含める）は「論文」の一般投稿を許されない。

（2）編集作業と作業分担

- ① 編集委員会で各投稿論文に対して査読候補者2名と編集担当1名（編集委員）を選ぶ。
- ② 編集総務は、編集担当に原稿（現物＋電子ファイル）と各種様式（電子ファイル）を送る。
- ③ 編集担当は、査読候補者に連絡し了解を得た後に、投稿原稿と査読様式を査読者に送付する。
- ④ 査読者は、期日までに査読結果を編集担当に送付する。
- ⑤ 編集担当は、2名の査読者からの査読結果を受け、それを取りまとめて最終査読結果（案）を編集総務に送付する。査読者から期日内に提出されない場合は催促する。
- ⑥ 編集担当の最終査読結果（案）に基づいて編集委員会で審議し、掲載の可否を決定する。
- ⑦ 編集総務は最終査読結果を投稿者に送付する。
- ⑧ 掲載可の原稿については、編集総務が出版業者に原稿（現物＋電子ファイル）を提出する。
- ⑨ 初校は著者が行い、最終稿は編集総務がチェックする。

（3）編集スケジュール（第65巻）

	発行号		備考
	64巻2号・65巻 1号合併号	65巻2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末①	1月末④	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月上旬②	3月初旬⑤	掲載可の場合、受理日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月上旬③	5月初旬⑥	掲載可の場合、受理日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

(4) 編集委員会の開催予定と主たる議題

第1回編集委員会(2020年7月下旬): 投稿論文の担当者・査読者決定

第2回編集委員会(2020年9月上旬): 査読結果審議、書評候補審議

第3回編集委員会(2020年11月上旬): 第64巻第2号・第65巻第1号合併号への
掲載可否決定、書評依頼

第4回編集委員会(2021年1月中旬): 投稿論文の担当者・査読者決定

第5回編集委員会(2021年3月初旬): 査読結果審議

第6回編集委員会(2021年5月初旬): 第65巻第2号掲載可否決定

(5) 投稿数の促進について

投稿数が少なく、継続的な発行が困難な状況にあるため、新たに新設された「報告論文」ならびに「英語論文」の投稿をHP等で呼びかけを行うこととした。ディスカッション・ペーパーについてもHP上で投稿を促していく。

(6) 投稿規定・執筆要領の英文化を予定している。

「漁業経済研究」の投稿案内

1. 投稿規定と執筆について

投稿規定は2019年12月25日改正版のものとします。「投稿規定」と「執筆要領」をよく読んでください。

2. 編集スケジュール

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

3. 提出方法

投稿者は、編集委員会宛てに、以下の①②③の全てを送付すること。

- ① 打ち出し原稿の提出部数は、区分を問わず、3部とする（郵送）。
- ② 電子ファイルを電子メールにて添付ファイルとして送付またはCDに保存し郵送すること。
- ③ 「漁業経済研究」投稿原稿送り状（別紙）の電子ファイルを電子メールにて添付ファイルとして送付または打ち出したものを郵送すること。

提出先：漁業経済学会編集委員会 委員長 久賀みず保

〒890-0056 鹿児島市下荒田4-50-20 鹿児島大学水産学部内

gyokeied@gmail.com Tel. 099-286-4290 Fax. 099-286-4297

3) 短信関係

現時点で以下の通り、短信発行を予定している。しかしコロナの情勢に応じて、変更することもある。

No. 147 (2020 年 4 月 9 日)：第 67 回大会案内 (担当：甫喜本 発行済)

No. 148 (2020 年 7 月下旬)：第 67 回大会総括

No. 149 (2020 年 1 月上旬)：第 68 回大会案内

4) 次期大会開催地・日程・シンポジウムテーマ等

開催地、日程に関しては、東京（東京海洋大学）あるいは鹿児島（鹿児島大学水産学部）で調整を行っている。決まり次第短信で連絡する。シンポジウムテーマは、これまでと同様に 8 月末までに応募者は企画書を代表理事宛に提出することとする。また、シンポジウムテーマはシンポジウム企画委員会で決定することを提案する。

3. 2020 年度予算

2020年度予算（案）

①収入の部

科目	2020年度	2019年度	増減
会費	1,500,000	1,500,000	0
会誌売上	200,000	200,000	0
寄付金	0	0	0
大会収入	0	350,000	(350,000)
雑収入	0	0	0
当期収入合計	1,700,000	2,050,000	(350,000)
前期繰越金	4,991,560	4,991,560	0
合計	6,691,560	7,041,560	(350,000)

増減：予算額-前年度予算額

②支出の部

科目	2020年度	2019年度	増減
会誌等印刷費	900,000	900,000	0
通信発送費	150,000	150,000	0
事務局費	50,000	50,000	0
会計管理委託費	200,000	200,000	0
ホームページ管理費	60,000	0	60,000
会議費	350,000	350,000	0
学会賞等賞金	50,000	50,000	0
大会経費	0	350,000	-350,000
雑費	10,000	10,000	0
その他	0	242,000	-242,000
当期支出合計	1,770,000	2,302,000	-532,000
繰越金	4,921,560	4,739,560	182,000
合計	6,691,560	7,041,560	-350,000

増減：本年度予算額-前年度予算額

4. 事務局等の体制について

総務 甫喜本憲

会計・会員管理 常清秀

編集総務 久賀みず保

HP管理 大西学

渉外関係（水産・海洋科学研究連絡協議会） 馬場治

5. 学会賞選考委員の改選について

一部委員の改選を大会時に行う予定であったが、今大会がオンライン開催となり理事会における改選のための投票を行うことが困難である。非常にまれな事情であることから、全員の任期をそれぞれ1年ずつ延長し、今年度予定された改選を来年度に行うことを提案する。

●2020 年度委員会体制

委員長：(代表理事)佐野雅昭

委員：濱田武士、三木奈都子、伊藤康宏、末永芳美、工藤貴史、東村玲子

※学会賞選考規定

- (1) 委員の選出は、総会での選出による。任期2年、再任不可。
- (2) 委員数は7名とし、うち1名は代表理事をあてる。
- (3) 委員が辞任した場合は、次の総会で欠員を補充する。任期は、前任者の残りの任期とする。

【編集後記】

依然としてコロナの影響が払拭できない状況で、学会大会もHP上での開催となりました。今後もしばらくは、こうしたアフターコロナでの特別対応が続くかもしれません。事務局としても慣れない点が多々ある一方、会員の皆様にもご不満やご面倒をおかけしていることと存じます。

何かお気付きの点やご意見がありましたら、お気軽にご連絡をいただけたらありがたいです。(甫喜本憲)

学会短信 No. 148

2020. 8. 28

漁業経済学会事務局（総務：甫喜本憲）

〒759-6597 山口県下関市永田本町2-7-1

水産大学校内

TEL：083-227-3853、FAX：083-286-7431

e-mail fishcono@gmail.com